



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場会社名 株式会社ピーエイ 上場取引所 東
 コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 博敏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 阿部 良一 (TEL) 03(5803)6318
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日~平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	770	△0.5	43	—	44	—	36	—
22年12月期第3四半期	775	14.4	△49	—	△44	—	△41	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	3.39	—
22年12月期第3四半期	△3.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	862	548	63.2	50.65
22年12月期	845	517	60.6	47.68

(参考)自己資本 23年12月期第3四半期 544百万円 22年12月期 512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	0.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日~平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	13.8	80	—	80	—	70	—	6.51

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	11,229,800株	22年12月期	11,229,800株
-----------	-------------	---------	-------------

- ② 期末自己株式数

23年12月期3Q	475,347株	22年12月期	475,347株
-----------	----------	---------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期3Q	10,754,453株	22年12月期3Q	10,754,453株
-----------	-------------	-----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、第3四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済を取り巻く事業環境は、東日本大震災により多大な影響を受けたサプライチェーンが回復し、停滞していた生産活動も持ち直しつつあります。しかし、原発による放射線・電力不足問題や急激な円高や個人消費の低迷が続くなどの懸念すべき問題も多く、先行き不透明感は拭いきれない状況で推移いたしました。当社グループが主にサービスを提供している求人業界では、社団法人全国求人情報協会のデータによると9月の求人メディア全体の広告掲載件数は53万9,359件で、前年同月比では22.0%増と全国的には回復傾向が顕著となってきております。

当社グループはこのような事業環境の下、震災後関東を中心に顧客企業の採用ニーズが一時的に鈍化をしましたが、想定以上のスピードでサプライチェーンが復旧し、顧客企業の採用ニーズの回復等により堅調に利益を引き上げる事が出来ました。

新潟、長野、福島の3県においては、求人情報誌におけるトップシェアを武器に、モバイルを活用した正社員求人サービスサイト「Jobee」を付加した求人サービスの提供やフリーマガジン「トクッピ」の提案等、地域の状況に即した顧客満足度の高いサービスの提供を行っております。そして、モバイルを活用した販促支援サービス「ケータイToKuPi（とくび）」を提供し、中小企業、小売店舗等の課題を解決する新しい商品とサービスを提供する中小企業ソリューション事業のリーディングカンパニーを目指し、事業展開をしております。

また、震災の影響により被災地を中心に離職を余儀なくされた方が急増する中で、当社グループとして地域の雇用拡大に貢献する目的で、8月に宮城県（仙台市）に新規営業所を開設し、9月には「求人」と「クーポン」掲載をしたタブロイド版（フリーペーパー）の無料求人情報誌「仙台ポスト」の創刊をいたしました。仙台市内全域の各住宅へポストイング及び地下鉄の全駅へ設置し、地域に密着したサービス提供をしております。ポストイングメディア「仙台ポスト」の発行部数としては、仙台エリアで最大規模のポストイングによる求人媒体となります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、震災の影響が残っているものの営業生産性の向上により、売上高770百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益43百万円（前年同四半期は営業損失49百万円）、経常利益44百万円（前年同四半期は経常損失44百万円）、四半期純利益36百万円（前年同四半期は四半期純損失41百万円）と前年同四半期比で大幅に改善いたしました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は637百万円となりました。

i. 求人情報誌部門

新潟、長野、福島の3県においては、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」を発行しております。また、9月に宮城県（仙台市）でタブロイド版「仙台ポスト」の無料求人情報誌の創刊をしました。そして、新潟、長野では顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」を発行しております。

福島県においては、製造業を中心とする大手企業の急速な復旧と流通網の復旧により5月を底に景気は回復傾向を見せております。さりながら、顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」につきましても、流通網の一時的切断をきっかけに福島県での休刊を余儀なくされました。

一方で無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」においては、復興支援の一助として役立てて頂く等地域ニーズに即した求人情報誌としており、震災後を上回る実績で堅調に売上が伸びております。

今後も、復興支援及び地元企業支援につながるサポートを行いたいと考えております。引き続き、営業提案力の強化による地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供するとともに、営業生産性の向上に努め、地域におけるシェア拡大と収益拡大に向けて取り組んでまいります。

ii. 企業販促支援部門

連結子会社である「株式会社ケータイToKuPi」において、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」を提供しております。当社のエリアである新潟、長野、福島の各県では震災の影響等により、新規導入店舗数が一時的に減少をいたしました。

しかし、前事業年度から販促支援サービス「ケータイToKuPi（とくび）」は、顧客のリピーター化による収益増が期待でき、かつ低コストで簡単に導入できるサービスとして、飲食、美容、アパレル及びガソリンスタンドやクリーニング店、歯科業界等の幅広い業種からの支持を頂いておりました。引き続き、新潟、長野、福島の各県の顧客へ新規導入の提案を行ってまいります。

iii. モバイル求人サービス部門

連結子会社である「モバイル求人株式会社」において、モバイルを活用した正社員に特化した求人サービスサイト「Jobee」を運営しております。

NTTドコモ公式サイト「就職／転職」カテゴリで27ヶ月利用者数1位を継続するほか、利用者の7割が20代を中心とした若年層という特徴と正社員を中心に応募がある実績を踏まえ、生命保険会社、スーパー、小売業、運輸業（引越、宅配）、飲食関係等の有名大手、上場企業様にも多くご利用頂いている地域密着性とモバイルの特性を活かした求人サービスです。

また、求人企業様側、求職者様側双方にとって顧客満足度の高いサービスを提供するため、上期に専門サイト（「Jobeeセールス」「Jobeeショップ」「Jobeeフード」「Jobeeオフィス」）を「Jobee」内に増設する等専門特化を進め、スマートフォン対応のサイトもオープンさせ、サービス向上に努めてまいりました。スマートフォン用アプリでは、上位に表示がされ求職者がご利用しやすい環境提供も行っております。さらに、新潟、長野、福島にて最大部数を誇っている無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の求人情報を同サイト上にオープンさせ、地域ニーズに即しつつ紙メディアとモバイルメディアのそれぞれの利点を活用した応募効果の高いサービス提供をしております。

そして、スマートフォンやタブレットフォンへの移行で利用が急増している中、「常に身近なメディアでの情報配信」にこだわった新たな求人情報サービスを創造し、付加価値の高い商品開発と営業推進に努め、収益基盤の強化を図ってまいります。

人材派遣事業

連結子会社である「株式会社アルメイツ」による人材派遣事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は105百万円となりました。

この度の震災影響により、混乱を来したサプライチェーンも徐々に立て直しが進み生産活動が回復に向かう一方、原子力災害の影響や電力供給の制限等による不透明感があります。その中で、事業運営体制の変更及び既存顧客を中心とした深耕等、地元密着での事業展開に努め、顧客のニーズに即したサービスの提供や季節的なスポット受注の取り込み等を積極的に推進してまいりました。

今後も既存顧客との関係性をより一層高め、年末に向けての特定需要の取り込みの強化を図るとともに、営業人員増による対応力の強化を図り、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ事業展開を図ってまいります。

その他の事業

i. Webサービス部門

学校情報や資格情報等の情報提供サイト「LicenseWorld（ライセンスワールド）」をはじめ、キャリアアップ等、より広範なWebサービスの提供を目的とし、積極的なプロモーションの実施による認知度向上及び資料請求者のコンバージョンを高める施策等、より顧客ニーズに即した企画提案及びサービス強化を進めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は862百万円となり、前連結会計年度末と比較して16百万円の増加となりました。これは主に、有価証券の売却及び評価損計上等による投資有価証券21百万円の減少、土地の売却による有形固定資産30百万円の減少の一方で現金及び預金42百万円の増加等によるものです。一方、負債合計は313百万円となり、15百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金92百万円の減少及び未払金8百万円の減少がある一方で、短期借入金90百万円の増加等によるものです。また純資産合計は、その他有価証券評価差額金及び少数株主持分の減少があった一方で四半期純利益の計上等により31百万円増加し、548百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より32百万円増加し、494百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16百万円の収入（前年同四半期は51百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益39百万円及び投資有価証券売却益9百万円の計上があった一方で、未払金の減少8百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の収入（前年同四半期は22百万円の支出）となりました。これは主に貸付けによる支出35百万円及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出10百万円があった一方で、有価証券及び投資有価証券の売却による収入27百万円及び有形固定資産の売却による収入29百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出(前年同四半期は36百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出92百万円がある一方で、短期借入金の純増90百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、震災の影響により関東を中心に顧客企業の採用ニーズが一時的に鈍化をしましたが、想定以上のスピードでサプライチェーンが復旧し、顧客企業の採用ニーズの回復等により経常利益が黒字化となりました。引き続き、営業提案力の強化による地域ニーズに即した付加価値の高いサービスを提供するとともに、営業生産性の向上に努め、地方におけるシェア拡大と収益拡大に向けて取り組んでまいります。

平成23年8月5日に開示しましたとおり、当第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。現時点では通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

第2四半期連結会計期間において、株式会社ピーエイITソリューションズの清算手続きが終了となったため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社ピーエイITソリューションズの清算終了までの期間の損益は、四半期連結損益計算書に含まれております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が691千円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,470千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,751千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,058	501,756
受取手形及び売掛金	111,266	103,333
商品及び製品	2,100	1,657
仕掛品	407	282
原材料及び貯蔵品	78	—
その他	23,039	13,501
貸倒引当金	△7,050	△6,739
流動資産合計	673,900	613,792
固定資産		
有形固定資産	60,245	90,052
無形固定資産		
のれん	1,378	1,621
その他	26,739	29,125
無形固定資産合計	28,117	30,747
投資その他の資産		
投資有価証券	19,585	41,048
その他	83,697	73,651
貸倒引当金	△3,465	△3,553
投資その他の資産合計	99,817	111,146
固定資産合計	188,181	231,946
資産合計	862,081	845,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,712	30,854
短期借入金	190,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	25,300	49,160
未払法人税等	2,382	6,035
その他	55,772	71,032
流動負債合計	304,167	257,083
固定負債		
長期借入金	—	69,070
退職給付引当金	2,994	2,381
資産除去債務	5,819	—
その他	270	29
固定負債合計	9,084	71,481
負債合計	313,251	328,564

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△448,556	△484,975
自己株式	△70,981	△70,981
株主資本合計	545,054	508,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△414	3,805
為替換算調整勘定	79	334
評価・換算差額等合計	△335	4,140
少数株主持分	4,110	4,398
純資産合計	548,829	517,174
負債純資産合計	862,081	845,738

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	775,073	770,913
売上原価	264,406	247,511
売上総利益	510,667	523,401
販売費及び一般管理費	560,052	480,007
営業利益又は営業損失(△)	△49,384	43,393
営業外収益		
受取利息	1,025	733
受取配当金	46	6
為替差益	—	2,155
助成金収入	2,719	—
その他	4,650	1,398
営業外収益合計	8,441	4,293
営業外費用		
支払利息	2,548	1,972
その他	731	907
営業外費用合計	3,280	2,879
経常利益又は経常損失(△)	△44,223	44,807
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,945
持分変動利益	8,753	—
その他	124	—
特別利益合計	8,878	9,945
特別損失		
固定資産売却損	—	1,197
固定資産除却損	6,353	25
投資有価証券評価損	—	10,000
災害による損失	—	3,684
その他	—	779
特別損失合計	6,353	15,686
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,698	39,066
法人税、住民税及び事業税	2,399	2,608
法人税等調整額	12	326
法人税等合計	2,412	2,935
少数株主損益調整前四半期純利益	—	36,131
少数株主損失(△)	△2,379	△287
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,731	36,419

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,698	39,066
減価償却費	11,586	13,236
のれん償却額	—	243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,221	222
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,084	612
受取利息及び受取配当金	△1,071	△739
支払利息	2,548	1,972
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△9,945
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,000
固定資産除却損	6,353	25
持分変動損益(△は益)	△8,753	—
固定資産売却損益(△は益)	—	1,197
売上債権の増減額(△は増加)	△18,398	△7,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△723	△646
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,916	△142
未払金の増減額(△は減少)	△10,859	△8,168
その他	16,991	△16,794
小計	△51,804	22,182
利息及び配当金の受取額	1,144	766
利息の支払額	△2,593	△1,905
法人税等の支払額	△2,789	△4,252
法人税等の還付額	4,213	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,828	16,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,324	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△14,523	△1,081
有形固定資産の売却による収入	—	29,408
無形固定資産の取得による支出	△17,472	△3,869
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,212	△10,300
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,212	27,488
貸付けによる支出	—	△35,000
貸付金の回収による収入	5,249	26,250
敷金及び保証金の差入による支出	△12,232	—
敷金及び保証金の回収による収入	28,891	—
その他	△4,942	△4,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,705	18,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,300	90,000
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△34,210	△92,930
株式の発行による収入	16,331	—
その他	△286	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,535	△3,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△649	△206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,649	32,302
現金及び現金同等物の期首残高	477,935	461,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	439,286	494,058

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	666,604	108,103	366	775,073	—	775,073
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	400	11	—	411	(411)	—
計	667,004	108,114	366	775,485	(411)	775,073
営業利益又は営業損失 (△)	△55,108	244	△900	△55,764	6,379	△49,384

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業……………求人情報マガジン(JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トク
ッピ、ケータイToKuPi
- (2) 人材派遣事業……………人材派遣
- (3) その他の事業……………家庭用浄水器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

(情報サービス事業)

- ① 紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」の発行。
- ② 顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」の発行。
- ③ 店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi (とくび)」の提供。
- ④ モバイル正社員求人サービスサイト「Jobee」の運営。
- ⑤ 「求人」と「クーポン」を掲載したタブロイド版(フリーペーパー)の無料求人情報誌「仙台ポスト」の発行。

(人材派遣事業)

- ① 人材派遣事業及び紹介予定派遣。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	637,996	105,567	743,563	27,349	770,913	—	770,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	391	40	431	2,982	3,414	△3,414	—
計	638,387	105,607	743,995	30,332	774,327	△3,414	770,913
セグメント利益又は損失(△)	194,571	745	195,316	△12,429	182,887	△139,493	43,393

(注) 1. 「その他」の区分は、WEBサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△139,493千円には、セグメント間取引消去23,468千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△162,961千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。